

平成24年度農林水産関係予算の重点事項

1 持続可能な力強い農業の実現【戦略1】

(1) 戸別所得補償制度等の実施

① 農業者戸別所得補償制度（特会・一般）（所要額）6,901億円

[24年産についても、23年産と同じ仕組みで実施]

- ・ 畑作物の所得補償交付金 2,123億円
麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を直接交付
- ・ 水田活用の所得補償交付金 2,284億円
水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を直接交付するとともに、産地資金により、地域の実情に即して、戦略作物の生産性向上、地域振興作物の生産の取組等を支援
- ・ 米の所得補償交付金 1,929億円
米の生産数量目標に従って生産する農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を直接交付
- ・ 米価変動補填交付金（23年産）【新規】 294億円
23年産米の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に、その差額を直接交付
- ・ 加算措置（規模拡大加算等） 150億円
経営規模を拡大した場合の規模拡大加算、畑の耕作放棄地に作付けした場合の再生利用加算、畑地輪作での休閑緑肥を導入した場合の緑肥輪作加算を措置
- ・ 推進事業等 110億円
集落営農の法人化、経営能力の向上、制度運営に必要な経費を措置するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う都道府県、市町村等に対し必要な経費を助成

② 戸別所得補償経営安定推進事業[後掲]【新規】 72億円

③ 中山間地域等直接支払交付金 259 億円

- ・ 条件不利地域における戸別所得補償制度の適切な補完となるよう、農業者に生産条件の不利を補正する交付金を交付

④ 農地・水保全管理支払交付金 247 億円

- ・ 地域共同による農地・農業用水等の保全管理や施設の長寿命化のための活動等を支援するとともに集落を支える体制を強化

⑤ 環境保全型農業直接支援対策〔後掲〕 26 億円

⑥ 甘味資源作物・国内産糖交付金等 (所要額) 514 億円

- ・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、さとうきび生産者等の経営安定を図るための交付金を交付

⑦ 水田・畑作経営所得安定対策（特会） (所要額) 722 億円
（収入減少影響緩和対策）（23年産）

- ・ 米、麦、大豆等を対象に、標準的収入額と23年産収入額の差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）

（2）我が国農業を支える人材の確保と農地集積

① 戸別所得補償経営安定推進事業【新規】 72 億円

うち 地域農業マスタープラン作成事業 7 億円

人と農地の問題の解決に向け、集落・地域での話し合いで決められる地域の中心となる経営体、そこへの農地集積や地域農業のあり方等を記載したマスタープランの作成への支援

〔(※)戸別所得補償経営安定推進事業〕

うち 農地集積協力金 65 億円

集落・地域での話し合いにより決められた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に対して農地集積協力金を交付

② 規模拡大加算（戸別所得補償制度）〔再掲〕 100 億円

③ 新規就農総合支援事業【新規】 136億円

- ・ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者への給付金の給付、雇用就農を促進するため、農業法人での実践研修への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化

うち青年就農給付金事業
104億円

4次補正(※)
23億円

[(※)農の雇用事業]

④ 女性の能力の積極的な活用

- ・ 地域農業の活性化や6次産業化に女性の能力を積極的に活用【新規】 (女性起業家枠)
90億円の
1割程度

地域計画づくりへの女性参画の要件化や女性優先枠の設定
〔経営体育成支援事業、6次産業総合推進事業等において女性
起業家枠を設定〕

- ・ 女性経営者の発展支援 2億円
女性経営者相互のネットワークの形成や企業経営者等との
交流機会の設定、情報交換等を推進

⑤ 農業農村整備事業＜公共＞ 2, 129億円

- ・ 大規模経営体が大宗を占める構造の実現に向けた農地の大区画化を推進するとともに、農業用排水路やため池等の防災・減災対策を実施

⑥ 農業体質強化基盤整備促進事業【新規】 220億円

- ・ 農業体質強化のための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援

4次補正(※)
801億円

[(※)農業体質強化基盤整備促進事業]

⑦ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 (所要額) 27億円

- ・ 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去及び土づくり等の取組への支援

4次補正(※)
13億円

[(※)耕作放棄地再生利用緊急対策交付金]

2 6次産業化・成長産業化、流通効率化【戦略2】

(1) 農山漁村の6次産業化

- ① 農林漁業成長産業化ファンド（仮称）の創設 300億円【財投資金】
【新規】
うち産投出資 200億円
うち産投貸付 100億円
- 農林漁業の成長産業化を実現するため、官民共同のファンドを創設し、成長資本の提供と併せて経営支援を一体的に実施
- ② 農林漁業の成長産業化の実現【新規】 95億円
- 6次産業化の先達・民間の専門家（ボランティア・プランナー、6次産業化プランナー等）による経営の発展段階に即した農林漁業者等への個別相談の実施等の経営改革、輸出戦略の立て直し、新産業創出等を総合的に支援
- 〔(※)農山漁村6次産業化緊急対策推進事業（強い農業づくり交付金（卸売市場施設整備関係）を含む）〕

(2) 消費者との絆の強化

- 食と地域の交流促進対策交付金 14億円
- 食を始めとする農山漁村の豊かな資源を活かし、集落ぐるみで都市農村交流等を促進する取組を国が直接支援

(3) 「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった日本農業の持ち味の再構築

- ① 環境保全型農業直接支援対策 26億円
- 化学肥料及び農薬の5割低減とセットで地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援
- ② 消費・安全対策交付金 26億円
- 国産農畜水産物の安全性向上や、家畜の伝染病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に関する地域の取組を推進

(4) その他品目別対策等

- ① 鳥獣被害防止総合対策交付金 95億円
- 地域ぐるみの鳥獣被害活動や侵入防止柵の整備、県域を越えて行う広域的な鳥獣被害対策の取組や人材育成等を支援

- ② 強い農業づくり交付金（共同利用施設整備関係） 16億円
 [一括交付金拠出対象事業]
- ・ 国産農産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を実施
 4次補正(※) 245億円
 [(※)強い農業づくり交付金（共同利用施設整備関係）]
- ③ 産地再生関連施設緊急整備事業【新規】 95億円
- ・ 急激な円高の進行、異常気象等に対応し、産地の競争力を維持・強化するために必要な共同利用施設の整備等を支援
- ④ 野菜価格安定対策事業 (所要額) 159億円
- ・ 野菜の価格低落時における生産者補給金等の交付事業について、生産者の経営安定や契約取引等への支援を推進
- ⑤ 果樹・茶支援対策事業 67億円
- ・ 果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間に対する経営支援並びに果実の計画生産・出荷等を推進
- ⑥ 畜産・酪農経営安定対策 (所要額) 1,739億円
- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備
- ⑦ 家畜衛生総合対策 56億円
- ・ 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染病に対する発生予防と万一の発生に備えた危機管理体制を強化

3 エネルギー生産への農山漁村資源の活用促進【戦略3】

- 農山漁村再生可能エネルギー導入事業【新規】 12億円
- ・ 農山漁村に豊富に賦存する土地、水、風、熱、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進
 4次補正(※) 28億円
 [(※)農山漁村再生可能エネルギー導入等緊急対策事業]

うち 農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業 5 億円

農山漁村において、農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギー電気の供給モデルの構築への支援

うち 小水力等農村地域資源利活用促進事業 7 億円

地域主導での小水力等発電施設の導入を促進するため、調査設計、低コスト化技術の実証等を支援

4 森林・林業再生【戦略4】

① 森林管理・環境保全直接支払制度＜一部公共＞ 3 1 4 億円

- ・ 森林経営計画に基づく搬出間伐等の森林整備と、集約化施業に必要な活動に対する支援を実施

〔(※)森林整備地域活動支援交付金〕

② 森林・林業人材育成対策 6 1 億円

- ・ 森林・林業の再生に必要なフォレスターや森林施業プランナー、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者の育成

〔(※)森林・林業人材育成加速化事業〕

③ 地域材供給倍増対策 1 1 億円

- ・ 木材自給率50%以上を目指し、木材産業の活性化、公共建築物等への地域材の利用を推進

④ 森林・林業・木材産業づくり交付金 6 億円
〔一括交付金拠出対象事業〕

- ・ 木材利用推進に必要な施設等を整備

〔(※)森林・林業・木材産業再生緊急対策事業〕

⑤ 森林計画推進事業 6 億円

- ・ 森林計画の策定に加え、森林施業の集約化等に必要な森林情報を的確に管理し活用するためのシステム整備等を支援

⑥ 林業金融対策 1 6 億円

- ・ 林業者等向けの実質無利子化した設備資金の融通等により森林・林業再生プランの推進等を支援

⑦ 治山事業＜公共＞ 5 7 5 億円

- ・ 津波等に備えた海岸防災林の整備や台風等により被災した山地の復旧整備等を通じ、地域の安全・安心を確保

5 水産業再生【戦略5】

① 資源管理・漁業所得補償対策 4 3 8 億円

- ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施

② 漁業金融・漁協経営対策 1 9 億円

- ・ 漁業者向けの無担保・無保証人型融資の推進や漁協の経営健全化のための取組等を推進

③ 漁船漁業・担い手確保対策事業 3 8 億円

- ・ 漁船漁業の収益性向上の取組への支援や新規就業希望者への就業相談会の開催、漁業現場での長期研修等を実施

〔(※)漁業構造改革総合対策事業〕

④ 強い水産業づくり交付金 4 5 億円
〔一括交付金拠出対象事業〕

- ・ 漁村の6次産業化を通じた産地水産業の強化と漁村における新しい防災・減災対策を推進

〔(※)強い水産業づくり交付金〕

⑤ 漁場環境保全・被害対策事業 4 5 億円

- ・ 大型クラゲ等の有害生物対策や外国漁船の投棄漁具等の回収
- ・ 処分、藻場・干潟の保全活動等を推進

⑥ 水産基盤整備事業＜公共＞ 6 9 0 億円

- ・ 流通拠点漁港の衛生管理対策と水産資源回復対策の重点実施、地震津波防災対策の推進

6 震災に強い農林水産インフラの構築【戦略6】

(1) 水産業の復興

① 水産基盤整備事業（復興）＜公共＞ 250億円

- ・ 被害を受けた拠点漁港の流通・防災機能の強化と漁港の地盤沈下対策、地震・津波の危険地域における漁港防災対策の緊急整備を実施

② 水産業復興支援対策（復興） 313億円

- ・ 漁業・養殖業水産加工・流通業の一体的な復興のため、収益性の高い操業体制への転換、養殖業の共同化等を支援

(2) 農業の復興

① 農業農村整備事業（復興）＜公共＞ 255億円

- ・ 地震等により損壊した場合、第三者に被害を及ぼすおそれのある農業水利施設の耐震性強化のための整備等を実施

② 農地・水保全管理支払交付金（復興） 6億円

- ・ 震災の影響により、破損や機能低下した農地周りの水路の補修等に取り組む集落を支援（支援単価：水田 4,400 円/10a 等）

③ 被災農家経営再開支援事業（復興） 48億円

- ・ 被災農業者の経営再開を支援するため、被災農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金（水田：35,000円/10a等）を交付

④ 食料の供給機能強化推進事業（復興） 0.3億円

- ・ 東日本における災害に強い食料供給システムの構築に向けた取組を支援

⑤ 被災地域農業復興総合支援事業（復興）

- ・ 被災市町村の農業復興を図るための乾燥調整施設や水耕栽培施設等の農業・加工用施設等及び農業用機械の整備等

【東日本大震災復興交付金】

⑥ 地域農業経営再開復興支援事業（復興） 1 1 億円

- ・ 被災市町村において、集落での話し合いを行い、今後の地域農業の再開のための計画を作成する場合に、計画の作成、その実現に向けた農地の集積等を支援

⑦ 被災者向け農の雇用事業（復興） 4 億円

- ・ 農業法人等が被災農業者等を雇用して実施する実践的な研修の支援

（３）森林・林業の復興

○ 森林整備事業・治山事業（復興）＜公共＞ 1 1 3 億円

- ・ 海岸防災林の復旧・再生を図るとともに、間伐等による「災害に強い森林づくり」を進め、復興木材の安定供給を推進

7 原子力災害対策の取組【戦略 7】

① 農産物等消費拡大推進事業（復興） 1 億円

- ・ 被災地等で生産された農林水産物等が、風評に惑わされることなく選択されるよう、消費拡大に向けた PR を実施

② 放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策（復興） 7 億円

- ・ 農畜産物・農地土壌等について、放射性物質の実態調査等や検査機器の整備への支援を実施

③ 農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発（復興） 2 億円

- ・ 放射性物質に高濃度に汚染された農地土壌等の安全な除染技術や減容・処分技術の開発、森林からの流出水中の放射性物質の挙動解明

④ 森林・林業における放射性物質等対策（復興） 2 0 億円

- ・ 森林・林業における放射性物質対策に必要な調査、除染や拡散防止のための技術開発・実証等を実施